

第82期中間報告書

平成17年 4 月 1 日～平成17年 9 月30日



コンバイン フロンティアビバ HVA316 (全面3条刈・16ps)

井関農機株式会社

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

第82期の中間期の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や輸出の増加、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加により、回復基調で推移しました。国内農業を取り巻く環境は、農家戸数の減少や農業従業者の高齢化の進行、輸入農産物の増加等、厳しい状況が続く中で構造変化が進んでおります。新しい「食料・農業・農村基本計画」の具体的内容を定めた「経営所得安定対策等大綱」が発表され、農業の担い手育成と市場経済型の農業を目指した諸施策が展開されることとなりました。これにより農業経営の集団化や大規模化等、市場の変化が一段と加速するものと予測されます。

当中間期における農業業界の国内出荷は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。一方、輸出は引き続き好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより、輸出の拡大に努めてまいりました。その結果、当中間期の連結ベース売上高は前年同期比26億円増収の792億円（3.4%増加）となりました。このうち、国内売上高は主力の農業機械が前年同期比微増となりましたが、農業用施設の減少等により2億円減収の698億円（0.2%減少）、海外売上高は欧州、北米を中心に大幅に伸長し、前年同期比28億円増収の94億円（42.3%増加）となりました。営業利益は、原材料値上りと物流費の増加を、増収による粗利益増とコストダウン等で吸収したことにより、前年同期比6億円増益の34億円（19.2%増加）となりました。経常利益は、有利子負債圧縮による金融収支の改善等により、前年同期比7億円増益の33億円（27.5%増加）となりました。中間純利益は、固定資産減損処理等の特別損失増加及び法人税等の負担増により、前年同期比4億円減益の16億円（18.0%減少）となりました。

主要商品別の売上内訳は、国内につきましては、整地用機械（トラクター、耕うん機等）は、主力のトラクターが堅調に推移し、前年同期比5億円増収の189億円（2.4%増加）となりました。栽培用機械（田植機、野菜移植機）は前年同期比5億円減収の73億円（6.7%減少）となりました。収穫調製用機械（コンバイン、乾燥機等）は、前年同期比2億円増収の103億円（2.5%増加）となりました。作業機・補修用部品は159億円（前年同期比0.1%増加）、農業用施設等のその他農業関連は116億円（前年同期比5.8%減少）、その他売上高は58億円（前年同期比6.8%増加）となりました。

輸出につきましては、整地用機械が前年同期比26億円増収の81億円（47.3%増加）となりました。欧州市場では新型トラクター及び乗用芝刈機、北米市場においても新型ATトラクターが好調で増販に寄与しました。収穫調製用機械は、中国向けコンバインの本格販売に伴い、前年同期比1億円増加し、6億円（19.4%増加）となりました。

今後の見通しにつきましては、国内、海外共に経済は堅調に回復の様相を呈しておりますが、依然として、原材料価格の高騰、為替変動などリスクを抱えており、不透明な状況が続くものと思われまます。

当業界におきましては、農政面での農業構造改革が具現化しており、農業機械市場は急速に変化することが考えられます。当社グループは、この様な環境

変化を的確に捉え、顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により、顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、低コスト構造を構築し、連結財務体質の強化を図ってまいります。また今後とも安定的な収益の確保に向けた企業基盤の強化に全力を傾注してまいります。

- ① 多様な顧客のニーズに応えることに努めてまいります。より一層の商品力の強化に努め、シェアの拡大を図ってまいります。
- ② 輸出については、北米・欧州を中心に引き続き新商品を投入し、販売体制を強化するとともに、中国・東南アジア等、新規市場開拓を行い、売上の拡大に努めてまいります。
- ③ グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ります。流通在庫の削減を更に進め、有利子負債の削減を図るとともに、固定費の徹底的な削減により収益改善に努めてまいります。
- ④ 環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音など環境問題への取り組みを強化してまいります。

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として経営システムを運営しております。また、安定的な株主価値向上を経営の最重要課題と考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、様々な手段を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、経営の透明性を確保するため、積極的な情報開示に努めております。平成17年3月に社長を議長とする「業務監理委員会」を設置し、当中間期において6回（毎月1回）開催いたしました。また、7月には「知的財産報告書2005年版」を発行し、研究開発活動及び知的財産強化の取り組みを開示しております。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高1,630億円、営業利益85億円、経常利益75億円、当期純利益40億円をそれぞれ見込んでおります。通期の単体業績予想につきましては、売上高950億円、営業利益38億円、経常利益43億円、当期純利益40億円をそれぞれ見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長

中野 弘之



中間連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	99,522	流動負債	92,095
現金及び預金	7,715	支払手形及び買掛金	44,839
受取手形及び売掛金	44,499	短期借入金	28,086
棚卸資産	42,014	社債	100
その他	5,961	(償還一年以内)	
貸倒引当金	△ 669	長期借入金	9,599
固定資産	92,622	(返済一年以内)	
(有形固定資産)	(79,208)	未払法人税等	1,518
建物及び構築物	15,028	その他	7,952
機械装置及び運搬具	8,766	固定負債	45,388
土地	50,287	社債	11,360
その他	5,127	長期借入金	18,159
(無形固定資産)	(1,026)	再評価に係る繰延税金負債	7,261
(投資その他の資産)	(12,387)	退職給付引当金	4,655
投資有価証券	8,417	役員退職慰労引当金	212
その他	4,816	その他	3,740
貸倒引当金	△ 847	負債合計	137,484
資産合計	192,144	(少数株主持分)	
		少数株主持分	1,527
		(資本の部)	
		資本金	22,534
		資本剰余金	11,693
		利益剰余金	7,627
		土地再評価差額金	10,891
		その他有価証券評価差額金	2,369
		為替換算調整勘定	△ 5
		自己株式	△ 1,978
		資本合計	53,132
		負債、少数株主持分及び資本合計	192,144

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		79,213
売 上 原 価		52,912
売 上 総 利 益		26,300
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,917
営 業 利 益		3,383
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	157	
そ の 他	640	797
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	570	
そ の 他	304	875
経 常 利 益		3,305
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	109	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	677	787
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	189	
減 損 損 失	382	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41	
前 期 損 益 修 正 損	177	
そ の 他	73	864
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		3,229
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,476	
法 人 税 等 調 整 額	86	1,563
少 数 株 主 利 益 (減 算)		24
中 間 純 利 益		1,641

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		11,664
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	29	29
資本剰余金中間期末残高		11,693
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		6,829
利益剰余金増加高		
中間純利益	1,641	1,641
利益剰余金減少高		
配当金	649	
土地再評価差額金取崩額	194	844
利益剰余金中間期末残高		7,627

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要約) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	5,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	859
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	19
現金及び現金同等物の減少額	△	654
現金及び現金同等物の期首残高		7,803
合併による現金及び現金同等物の増加額		147
現金及び現金同等物の中間期末残高		7,296

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (要約) ・ 単体 (平成17年 9 月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	68,573	流 動 負 債	46,688
現 金 及 び 預 金	2,241	支 払 手 形	18,879
受 取 掛 手 金	7,418	買 掛 金	9,922
売 掛 金	25,177	短 期 借 入	12,749
棚 卸 資 産	12,545	そ の 他	5,136
そ の 他	21,456	固 定 負 債	35,310
貸 倒 引 当 金	△ 266	社 債	11,000
固 定 資 産	66,766	長 期 借 入	12,862
(有 形 固 定 資 産)	(34,300)	退 職 給 付 引 当 金	1,269
建 物	3,299	そ の 他	10,178
機 械 及 び 装 置	3,404	負 債 合 計	81,998
土 地	25,530	(資 本 の 部)	
そ の 他	2,065	資 本 金	22,534
(無 形 固 定 資 産)	(560)	資 本 剰 余 金	12,244
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(31,905)	利 益 剰 余 金	7,319
投 資 有 価 証 券	29,318	土 地 再 評 価 差 額 金	10,891
そ の 他	7,271	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,328
貸 倒 引 当 金	△ 4,685	自 己 株 式	△ 1,978
資 産 合 計	135,339	資 本 合 計	53,340
		負 債 及 び 資 本 合 計	135,339

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (要約) ・ 単体 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	47,923
売 上 原 価	38,981
売 上 総 利 益	8,942
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,062
営 業 利 益	1,880
営 業 外 収 益	1,464
営 業 外 費 用	953
経 常 利 益	2,391
特 別 利 益	697
特 別 損 失	194
税 引 前 中 間 純 利 益	2,894
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	782
法 人 税 等 調 整 額	246
中 間 純 利 益	1,864
前 期 繰 越 利 益	5,649
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 194
中 間 未 処 分 利 益	7,319

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主な商品の紹介



トラクター T-Japan TJ75 (75ps)



田植機 さなえ PG10 (10条植・20ps)



コンバイン BIGフロンティア HF570 (5条刈・70ps)

海外向商品



トラクター TG5390 キャビン、ターフタイヤ装着機

役員 (平成17年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	中野弘之
専務取締役 (代表取締役)	南健一
専務取締役 (代表取締役)	今西克巳
常務取締役	蒲生誠一
常務取締役	有川秀樹
常務取締役	竹下啓一
取締役	其田上美
取締役	村田上良
取締役	多田池昭夫
取締役	菊池昭夫
常勤監査役	徳上 榮
常勤監査役	榎野 博
常勤監査役	伊藤 敬
常勤監査役	藤 敬

- (注) 1. 常勤監査役徳田榮作、常勤監査役上野紘並びに常勤監査役榎田博善は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
 2. 平成17年6月29日開催の第81期定時株主総会終結の時をもって、山本達一は取締役を任期満了により退任いたしました。
 3. 平成17年6月29日開催の第81期定時株主総会において、菊池昭夫は取締役に新たに選任され、就任いたしました。

企業集団および会社の概況 (平成17年9月30日現在)

(1) 企業集団及び当社の従業員状況

① 企業集団の従業員数

事業の部門等の名称	従業員数
農業機械関連事業	(名)
開発、製造部門	1,993
販売部門	4,255
その他部門	337
その他の事業	148
合 計	6,733

(注) 従業員数は就業人員数で記載しております。

② 当社の従業員数

従業員数	718 (名)
------	---------

(注) 従業員数は就業人員数で記載しております。

(2) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業内容とし、その他の事業として生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	内容
農業機械関連事業	開発部門 製造部門 販売部門 主に当社で農業機械の開発、設計を行なっております。連結子会社9社で、農業機械の製造並びに部品加工を行なっております。 国内においては、主として全国の販売会社20社を通じて販売しております。 海外は、現地販売代理店、販売提携先並びに井関農機(常州)有限公司を通じて販売しております。
その他の事業	生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売を行っております。

(3) 企業集団の主要な事業所

① 当社

名称	所在地	名称	所在地
本社事務所 最低事業所 熊北海道支店 東北支店 関東センター	愛媛県松山市 東京都荒川区 愛媛県砥部町 愛媛県益城町 北海道札幌市 宮城県岩沼市	関西センター 中国支店 四国支店 九州支店 中央研究所 茨城センター	滋賀県近江八幡市 広島県東広島市 愛媛県伊予市 熊本県益城町 茨城県阿蘇市

② 重要な子法人等

会社名	所在地	会社名	所在地
株式会社キセキ北海道	北海道札幌市	株式会社キセキ四国	愛媛県伊予市
株式会社キセキ東北	宮城県岩沼市	株式会社キセキ九州	熊本県益城町
茨城キセキ販売株式会社	茨城県阿見町	株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
栃木キセキ販売株式会社	栃木県宇都宮市	株式会社井関熊本製造所	熊本県益城町
群馬キセキ販売株式会社	群馬県前橋市	株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
埼玉キセキ販売株式会社	埼玉県鴻巣市	株式会社井関邦栄製造所	愛媛県松山市
千葉キセキ販売株式会社	千葉県東金市	井関農機(常州)有限公司	中国・常州
長野キセキ株式会社	長野県長野市	松山ファクトリーサービス株式会社	愛媛県松山市
新潟キセキ販売株式会社	新潟県新潟市	株式会社キセキエフエス熊本	熊本県益城町
株式会社キセキ北陸	石川県金沢市	株式会社井関植木製作所	熊本県植木町
岐阜キセキ販売株式会社	岐阜県大垣市	株式会社アグリップ	東京都荒川区
株式会社キセキ東海	愛知県安城市	株式会社井関物流	愛媛県松山市
三重キセキ販売株式会社	三重県津市	アイセック株式会社	東京都荒川区
京滋キセキ販売株式会社	滋賀県近江八幡市	井関建設株式会社	愛媛県松山市
株式会社キセキ近畿	兵庫県加古川市	株式会社サム電子機械	東京都三鷹市
奈良キセキ販売株式会社	奈良県大和高田市	ナウエル株式会社	長野県信濃町
株式会社キセキ中国	広島県東広島市	システム機器株式会社	東京都荒川区

ホームページアドレス <http://www.iseki.co.jp>



株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 4 月 1 日 から 3 ヶ 月 以 内
基 準 日	毎年 3 月 31 日 その他必要あるときは、あらかじめ公 告いたします。
公 告 掲 載 新 聞 株 式 の 名 義 書 換 名 義 書 換 代 理 人	東 京 都 に お いて 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞 東 京 都 港 区 芝 三 丁 目 33 番 1 号 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社
同 事 務 取 扱 場 所	東 京 都 港 区 芝 三 丁 目 33 番 1 号 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店
同 事 務 取 扱 所	東 京 都 杉 並 区 和 泉 二 丁 目 8 番 4 号 (〒168-0063) 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部
同 取 次 所	電 話 (03) 3323-7111 (大 代 表) 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店 お よ び 全 国 各 支 店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、株式名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。